

様式第4（事業完了（廃止）報告書）

事業完了（廃止）報告書

令和5年3月31日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

（実施機関名）住 所 茨城県つくば市天王台一丁目1番1
名称及び 国立大学法人筑波大学
代表者名 契約担当役財務担当副学長 奈良 哲
（公印省略）

令和4年11月15日付け令和4年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）は、令和5年3月31日に完了（廃止）したので委託契約書第11条の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）
2. 事業収支決算書（別紙ロ）

様式第4(別紙イ)

事業結果説明書

1. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

事業項目	実 施 日 程												
	月	月	月	月	月	月	月	11月	12月	1月	2月	3月	
① 個別最適な学習プログラムの構成および提供コンテンツの検討(推進会議)										○			
② JV-Campus への「WWL 附属学校教育局 Box」の設置と管理													
③ 個別最適な学習プログラム・コンテンツの提供と効果の検証(運営指導委員会、評価委員会)													○
④ 「被提供校」との連絡調整と教員研修体制の構築													
⑤ 先取り履修・単位修得システムの構築													

※○印は会議開催月。

(2) 事業の実績の説明

【実施体制の整備】

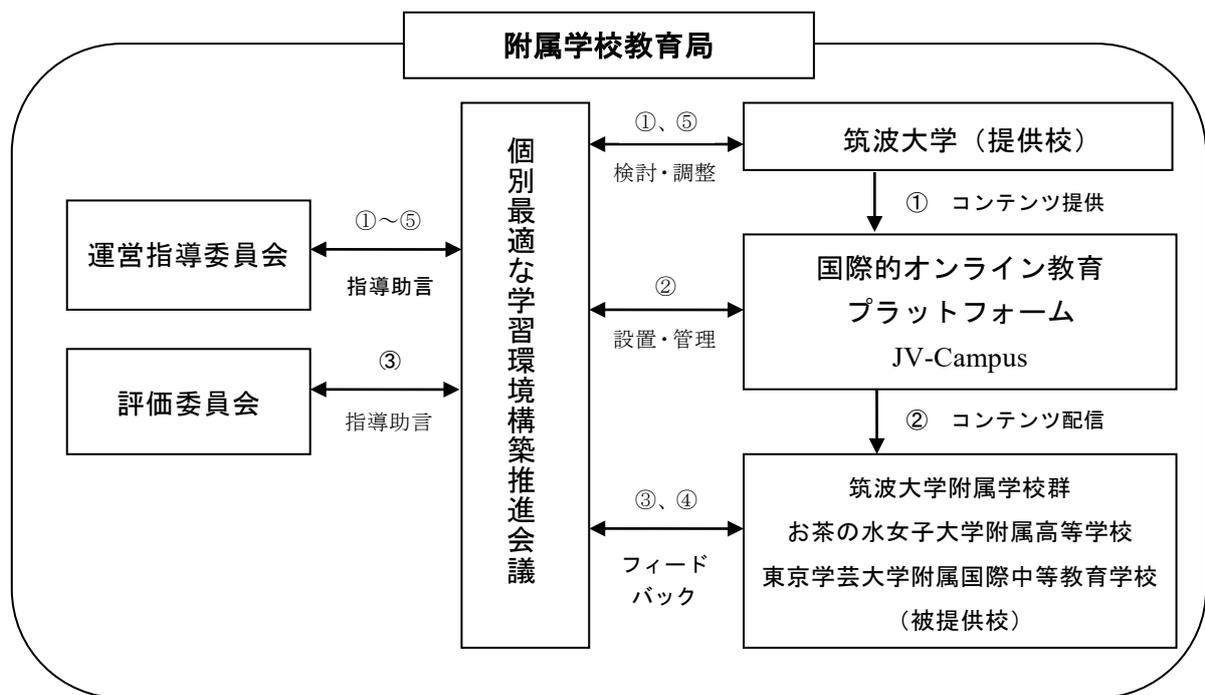
研究開発・実践の組織的な整備状況

個別最適な学習環境構築推進事業における事業項目①～⑤を円滑に遂行するため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。

- ・ 溝上智恵子 理事・副学長・附属学校教育局教育長 事業の総責任者
- ・ 雷坂 浩之 附属学校教育局次長(教授) 事業(④)の立案と運営の統括
- ・ 北崎 哲章 附属学校教育局次長(事務) 事務の統括
- ・ 梶山 正明 附属学校教育局教育長補佐(教授) 事業(①②③⑤)の立案と運営の統括
- ・ 飯田 順子 附属学校教育局准教授 事業(③)の立案と運営の統括

- ・木村 範子 附属学校教育局講師 事業（④）の立案と運営の統括
- ・久保 尊洋 附属学校教育局特任助教 事業（①②⑤）の立案と運営の統括
- ・久米 弘行 東京キャンパス事務部企画推進課長 事務の統括
- ・中島 治 東京キャンパス事務部専門員 事務の副統括

業務実施体制図



【事業の実績】

令和4年度事業計画書（1）研究開発期間における目標の実施に向けた工程・スケジュール【1年目】に従って事業を実施した。

【1年目】工程・スケジュール

本学・JV-Campus・附属学校教育局・附属学校の教職員で構成する「個別最適な学習環境構築推進会議」を組織し、オンライン先取り履修システムによるJV-Campusの利用に向けた調整、2年目以降に試行する学習プログラムの構成や提供するコンテンツの基準について、持続可能な国際社会を創る人材育成に資する観点に基づいて検討・作成する。コンテンツを提供する大学等の組織においては、作成された基準に基づきコンテンツの新規作成や既存コンテンツのブラッシュアップを行う。オンライン先取り履修システムの構築に向けて、関係組織との調整を進める。

また、専門的見地から事業への指導・助言に当たる「運営指導委員会」と事業の実施状況を検証する「評価委員会」を設置する。

1. 事業の実績 (1)事業の実施日程 に記載した事業項目①～⑤についての事業の実績を以下に報告する。

① 個別最適な学習プログラムの構成および提供コンテンツの検討（推進会議）

個別最適な学習環境構築推進会議を設置し、以下の日程で会議を開催して、各議題について審議した。

第1回会議（令和5年1月30日（月）オンライン会議）

議事次第

- (1) 筑波大学 WWL 推進会議の設置要項について・・・・・・・・・・ 【資料1】
- (2) 令和4年度筑波大学 WWL 推進会議の構成員について・・・・・・・・ 【資料2】
- (3) 筑波大学 WWL 個別最適事業の事業計画について・・・・・・・・・・ 【資料3】
- (4) 被提供校における学習ニーズの調査について（意見交換）
- (5) 今後の推進会議の進め方について
- (6) その他

会議資料

資料1 筑波大学 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
個別最適な学習環境構築推進会議設置要項

資料2 令和4年度筑波大学 WWL 推進会議構成員名簿

資料3 WWL 事業の事業計画説明資料

- ・事業計画書
- ・ビジュアル資料
- ・企画評価会議協力者の総合所見への対応表議題

議事要旨

(事業計画について)

- ・【資料3】に基づいて、筑波大学 WWL 個別最適事業の目的、スケジュール、実施内容等の説明が行われた。
- ・事業内容「先取り履修・単位修得システムの構築」について、教育推進課と打合せを行った旨報告があった。提供可能コンテンツについて、大学1年生向け「学士基盤科目」の一部や「専門導入科目」(オンデマンド)等を検討することになった。
- ・「科目等履修生」制度の活用により高校生も単位修得が可能である。法令改正を踏まえた筑波大学の学則改正により修業年限への通算が可能となった。「科目等履修生」制度について、高校生の無償化等は今後検討を進める。
- ・先取り履修により単位を修得した高校生向け入試制度については入試課などと今後検討を進める。
- ・本事業で活用する国際的なオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus (Japan Virtual Campus)」について、グループリーダーから説明が行われた。
- ・先取り履修において、高校生や大学生、院生の間でのインタラクション可能な「コミュニケーション広場」を JV-Campus 内に設置したい。
- ・持続可能な国際社会を創る人材育成に資する観点に基づくものとなるよう、配信する学習プログラムの構成や提供するコンテンツの内容の選定を進める。

(学習ニーズの調査について)

- ・他大学・附属学校間での先取り履修についての調査を行った。
以下、各附属学校から意見が出された。
- ・先取り履修で単位を修得したことによる早期卒業の可能性が、授業料の点でも重要である。
- ・海外留学を目指す生徒が、先取り履修により GPA が不利にならない配慮が必要である。
- ・仮想的大学訪問、大学の履修システムの体験等のキャリア教育などのニーズもある。
- ・数学系、医学系、生命環境系、芸術系など高校で受講できない分野にニーズがある。
大学教員より以下の提案があった。
- ・オンデマンドに加え、対面等で実施する場合の開講時期について助言。オンデマンドと対面による発表・討論により構成される、高校生も参加可能な大学授業を提案したい。

令和4年度筑波大学WVLコンソーシアム構築支援事業
個別最適な学習環境構築推進会議構成員名簿

令和5年1月1日現在

所属	職名	氏名	備考	業務項目
附属学校教育局	教育長	溝上智恵子	管理機関/事業統括者	○
附属学校教育局	次長(教員担当)	雷坂 浩之	管理機関	○
附属学校教育局	次長(事務担当)	北崎 哲章	管理機関/事業統括者	○
附属学校教育局	教育長補佐	梶山 正明	管理機関/事業推進者	○
附属学校教育局	准教授	飯田 順子	管理機関/成果検証	③
附属学校教育局	講師	木村 範子	管理機関/カリキュラム	①④
附属学校教育局	特任助教	久保 尊洋	管理機関/事業推進者/海外交流アドバイザー	○
国際局国際室	教授	森尾 貴広	JVキャンパス/個別最適な学習環境構築 /国際ネットワーク	①②⑤
生命環境系 アドミッション・センター国際入試部門	准教授	野村名可男	JVキャンパス/個別最適な学習環境構築 /国際ネットワーク	①②⑤
医学医療系	准教授	大庭 良介	JVキャンパス/個別最適な学習環境構築 /国際ネットワーク	①②⑤
筑波大学	特命教授	青木 三郎	国際ネットワーク	①③
教育開発国際協力研究センター	教授	礪田 正美	国際ネットワーク	①③
人文社会系	助教	秋山 肇	国際ネットワーク	①③
附属坂戸高等学校	校長	江前 敏晴	被提供校/個別最適な学習環境構築	①③④
附属坂戸高等学校	副校長	深澤 孝之	被提供校/個別最適な学習環境構築	①③④
附属坂戸高等学校	教諭	建元 喜寿	被提供校/国際ネットワーク	①③④
附属高等学校	教諭	中塚 義実	被提供校/オリバラ教育	①③
附属高等学校	副校長	西 祐貴子	被提供校	①③
附属駒場高等学校	副校長	町田多加志	被提供校	①③
附属視覚特別支援学校	副校長	山口 崇	被提供校	①③
附属聴覚特別支援学校	副校長	眞田 進夫	被提供校	①③
附属桐が丘特別支援学校	副校長	田丸 秋穂	被提供校	①③
お茶の水女子大学附属高等学校	副校長	溝口 恵	被提供校	①③
東京学芸大学附属国際中等教育学校	副校長	雨宮 真一	被提供校	①③

事務組織

所属	職名	氏名	備考	業務項目
東京キャンパス事務部企画推進課	課長	久米 弘行	管理機関	○
東京キャンパス事務部企画推進課	専門員	中島 治	管理機関	○
東京キャンパス事務部企画推進課	係長	富樫 晶子	管理機関	○
東京キャンパス事務部企画推進課	専門職員	佐藤 兆昭	管理機関	○
東京キャンパス事務部企画推進課	一般職員	齋藤 貴大	管理機関	○
東京キャンパス事務部企画推進課	事務補佐員	高田 智子	管理機関	○
東京キャンパス事務部企画推進課	事務補佐員	山村 潤子	管理機関	○

※ ○：業務項目①～⑤すべてを担当

② JV-Campus への「WWL 附属学校教育局 Box」の設置と管理

JV-Campus 担当者（グループリーダー）とのオンライン打合せを進めるとともに、3月13日（月）には対面での打合せを行い、令和5年度からの「WWL 附属学校教育局 Box」の設置に向けて調整を行った。また、被提供校からのニーズが高かった医学系の研究室紹介等のコンテンツ提供について、試行を進めることになった。

③ 個別最適な学習プログラム・コンテンツの提供と効果の検証（運営指導委員会、評価委員会）

個別最適な学習環境構築運営指導委員会および評価委員会を設置し、以下の日程で会議を開催して、各議題について審議した。

第1回会議（令和5年3月14日（火）オンライン会議）

議事次第

- (1) 筑波大学 WWL 運営指導委員会・評価委員会の設置要項について 【資料1】
- (2) 令和4年度筑波大学 WWL 運営指導委員会・評価委員会の構成員について 【資料2】
- (3) 筑波大学 WWL 個別最適事業の事業計画について 【資料3】
- (4) 実施状況の報告について 【資料4】
- (5) その他

会議資料

- 資料1 運営指導委員会・評価委員会設置要項
- 資料2 運営指導委員会・評価委員会構成員名簿
- 資料3 WWL 事業の事業計画説明資料
- 資料4 令和4年度第1回筑波大学 WWL コンソーシアム構築支援事業
個別最適な学習環境構築推進会議 議事次第及び議事要旨（案）

議事要旨

（事業計画について）

- ・【資料3】に基づいて、筑波大学 WWL 個別最適事業の目的、スケジュール、実施内容等の説明が行われた。
- ・本事業で活用する国際的なオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus（Japan Virtual Campus）」についてグループリーダーから説明が行われた。
以下、各委員から質問・意見があった。
- ・JV-Campus に関わり、山梨大学でのオンデマンドによる大学院生の授業が紹介された。
- ・高校生の先取り履修の単位化について、設置基準の改正による早期卒業の可能性が紹介された。筑波大学の先取り履修制度の設計について質問がなされ、今後検討を進めるとの回答があった。

(実施状況(第1回推進会議)について)

以下、各委員から質問・意見があった。

- ・医学類で、高校生でも理解しやすいコンテンツがあり、JV-Campus で共有を進めたい。
- ・米国ミネソタ州の“Postsecondary Enrollment Options(PSEO)”の紹介。
- ・高校生の名古屋大学での公開講座受講、山梨県立大学の授業受講の事例が紹介された。
- ・内容ベースのコンテンツ提供か、コミュニケーションの場の提供か、課題解決の場として機能していくのか、高校生がわくわくする場所づくりが重要である。
- ・JV-Campus の機能の追加説明。キャンパスエリア(日本の高等教育の体験)、セレクションエリア(JV-Campus オリジナルコンテンツ)、コミュニケーションエリア(学習者同士の交流掲示板など)、キャリア形成エリア(キャリア形成の支援)などを想定。コミュニケーションエリアではメタバース空間の提供を検討中である。
- ・制度設計上、高校生が履修した単位をどの大学がどのように認定するかについて、情報提供と意見交換があった。
- ・JV-campus は教育組織ではなく、単位の付与はできないが、バッジやクレデンシャルのフォーマットを各大学にあてはめることで、単位を認定する流れを想定する。

令和4年度筑波大学WVLコンソーシアム構築支援事業

(個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業) 運営指導委員会・評価委員会

令和5年1月1日現在

運営指導委員会構成員名簿

区分	役職名	氏名	委嘱期間	備考
委員	山梨大学 理事・副学長	清水 一彦	承諾日～令和5年3月31日	新規
委員	東京都市大学環境学部 教授	佐藤 真久	承諾日～令和5年3月31日	新規
委員	名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教育学部 教授	柴田 好章	承諾日～令和5年3月31日	新規
委員	東洋大学食環境科学部 教授	後藤 顕一	承諾日～令和5年3月31日	新規
委員	駐日インドネシア共和国大使館 教育文化部部長	Prof. Dr. Ir. Yusli Wardiatno, M. Sc	承諾日～令和5年3月31日	新規
オブザーバー	筑波大学副学長・理事	BENTON Caroline F		
オブザーバー	筑波大学副学長・理事 附属学校教育局教育長	溝上 智恵子		
オブザーバー	筑波大学国際局国際室 教授	森尾 貴広		
オブザーバー	筑波大学生命環境系 准教授	野村 名可男		
オブザーバー	筑波大学 特命教授	青木 三郎		
オブザーバー	筑波大学医学医療系 准教授	大庭 良介		

評価委員会構成員名簿

区分	役職名	氏名	委嘱期間	備考
委員	埼玉学園大学人間学部 教授	大川 一郎	承諾日～令和5年3月31日	新規
委員	放送大学教養学部 教授	岩崎 久美子	承諾日～令和5年3月31日	新規
オブザーバー	筑波大学図書館情報メディア系 教授	鈴木 佳苗		
オブザーバー	筑波大学附属学校教育局 准教授	飯田 順子		
オブザーバー	筑波大学図書館情報メディア系 助教	小野 永貴		

(事業推進機関等)

附属学校教育局 次長(教員担当)	雷坂 浩之
附属学校教育局 次長(事務担当)	北崎 哲章
附属学校教育局 教育長補佐	梶山 正明
附属学校教育局 特任助教	久保 尊洋
東京キャンパス事務部・企画推進課 (教育振興・国際担当)	

④ 「被提供校」との連絡調整と教員研修体制の構築

①で記載した令和5年1月30日(月)開催の第1回推進会議において、「被提供校」の受講ニーズの調査報告を受けた。そのうちの医学系コンテンツについては、提供に向けて準備を進め、「専門導入科目」についても提供に向け関係部署と調整を進めていく。

⑤ 先取り履修・単位修得システムの構築

③で記載した令和5年3月14日(火)開催の第1回運営指導委員会・評価委員会において、国内外の大学における単位先取り履修・単位修得システムの情報提供を受けた。さらに、事業先進校への訪問調査・情報交換のため、3月18日(土)に名古屋大学教育学部附属中・高等学校を訪問し、WWL生徒研究発表会を参観するとともに、情報交換を行った。

また、国内でも多くの大学と附属学校・連携校間での単位の先取り履修システムが動き出しており、令和5年2月27日(月)開催の令和4年度「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業におけるEBPMに向けたデータ収集・分析、効果検証等のための調査研究」成果発表会において、令和2年度カリキュラム開発拠点校の取組発表の際にもいくつかの事例報告があった。そのため、今後も各校からの一層の情報収集に努めるとともに、学内の関係部署との調整を進めていく。

以上の令和4年度事業の実績を踏まえ、令和5年度は事業計画書「【2年目】工程・スケジュール」を着実に遂行するため、「提供校」「被提供校」の連携を図りながら事業を推進したい。

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業 ～個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業 (筑波大学附属学校教育局)～ 成果概要図 (令和4年度)

事業目的

本学が開発した国際的オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus (Japan Virtual Campus)」を活用して、国内外の高校生向けの先取り履修システムを構築することによって、多くの高校生の課題解決型学習への興味・関心の喚起と先取り履修・単位修得を実現し、優秀な学生の大学早期卒業を可能とし、持続可能な国際社会の創成に向けて活躍できる人材の育成に資することを目的とする。

具体的な取組としては、本学と附属坂戸高等学校 (令和元年度～3年度WWL事業採択: 拠点校) が取組んだ「国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築」において開発した学習コンテンツや筑波大学生物資源学類、地球規模課題学位プログラム (BPGI) 等から提供を受けた課題解決型のコンテンツを本学附属高等学校を中心としたALネットワーク連携校 (国内8校) をはじめ、将来的にはWWL・SGH連携校や海外校・東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) スクールネットワーク校 (※) に提供し、「つくば型WWLコンソーシアム (仮称) の構築」を実現し、前例のない質の高い教育実践を可能とするものである。

※ 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) スクールネットワークとは、世界中の教育機関のネットワークとパートナーシップの発展させることを目的として設立され、ASEAN諸国を中心に約2,600機関が加盟しているプロジェクト。附属坂戸高等学校は日本の高等学校で唯一の加盟校であり、これまでもWWL拠点校として、海外校との情報共有や高校生SDGs国際会議への参加等、緊密に連携を図っている。

事業内容：持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築



R4年度実施計画

- ・「個別最適な学習環境構築推進会議」「運営指導委員会」「評価委員会」を組織
- ・学習プログラム内容検討

取組状況及び成果

- ・「個別最適な学習環境構築推進会議」を設置し、第1回会議で事業目的・内容等を共有し、提供コンテンツや履修方法等について検討した。
- ・「運営指導委員会」「評価委員会」を設置し、第1回会議で第1回推進会議での検討事項等を報告し、事業内容等について指導・助言を受けた。
- ・学習プログラム内容は、次の2点について検討を進めた。①先取り履修・単位修得: 他大学・附属学校間の事例を調査するとともに、筑波大学の関係部署との打合せを実施した。②「被提供校」の受講ニーズ: 各校のニーズを調査し、推進会議で情報共有と意見交換を実施した。